

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19（共通）

科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 30 年 6 月 13 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03885

研究課題名（和文）災害復興期における地域の記憶継承・アイデンティティの再編と災害文化の編成

研究課題名（英文）Reconstructing Processes of Local Identity and Collective Memory in the Affected Communities after the Great East-Japan Earthquake

研究代表者

浦野 正樹（Urano, Masaki）

早稲田大学・文学学術院・教授

研究者番号：20160335

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究では、災害の長期的な復旧・復興過程に着目し、地域ビジョンを創出し共有する試みが、地域の社会関係や生業の維持・活性化など「地域生活を維持していくしくみ」の構築に与える影響に着目し、その影響の現れ方を探ることを目的とした。復旧復興過程は、現実には文化領域や産業領域、生活領域が異なる方向に動き相互の葛藤が深まる困難な時期である。しかし、＜地域の記憶継承＞や＜地域アイデンティティの再編成＞に向けての実践的な地域活動を通じ、諸領域が相互に関係づけられる仕掛けと支援の仕組みをつくることで、地域社会関係の再編や生き方の模索・再構築を促し、地域の生業の維持・活性化に繋がる可能性をもつ豊かな過程でもある。

研究成果の概要（英文）：In this project we focused on the restructuring and reconstructing processes of local identity and collective memory in the affected communities of low population density after the Great East-Japan Earthquake. In those communities there have been a lot of problems for a sustainable development and recovery. Based on building collective memory several trials to recreate and to share a local vision have been made there so that they could build up new social network and new social paradigm to seek relationship among different activities of community life, such as activities for reconstructing their industry and securing sufficient opportunities for employment, activities for enhancing good health care and supporting appropriate health and medical services, and activities for providing sufficient community services. Building up the widely acceptable local vision is a fundamental factor for their successful recovery.

研究分野：地域社会学、災害社会学

キーワード：地域アイデンティティ 災害 集合的記憶 復旧復興期 地方都市圏

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、社会学をはじめ国内外の災害研究者と協力関係を築きながら、災害発生直後の緊急対応時から復旧・復興過程に至る長いスパンでの地域社会への影響を研究し続けてきた。東日本大震災については、研究代表者らが中心となって、2011年4月に「早稲田大学文学学術院東日本大震災復興支援情報コーナー」を立ち上げ、研究会やワークショップなどを月数回継続的に実施するとともに、災害研究者や各種組織との情報交換・共有を通じ災害研究者間のネットワークを構築・強化してきた。2012年度からは科研費基盤C「東日本大震災被災地域における減災サイクルの構築と脆弱性/復元回復力に関する研究」(研究代表・浦野正樹)を通じて、地域社会が潜在的に抱える課題や復興への課題をみつめ、長期的な減災サイクルの構築に向けて、地域が持続可能な活動を続けられる筋道を検討してきた。

こうした研究により、震災前の近代的な地域開発の歴史が都市機能の再編を通して地域社会の脆弱性を高めてきたこと、広域合併等により都市中心部への機能集約が進められ「中心 周縁」構造が強力に構築されてきたため、都市周辺部では震災後に人口流出が進み機能集約の傾向もより顕著になり持続困難な状況を迎えていること、そして災害の復旧・復興に至る過程では行政等の施策が媒介になって災害イメージの忘却や固定化が起こる傾向がみられることなどが明らかにされてきた。例えば、行政を含めて大きな被害を蒙った岩手県大槌町などでの津波避難行動と死因に関する検討によれば、過去に防潮堤とハザードマップが地域の災害イメージの忘却や固定化を促したという背景があり、それが結果として多くの死者の発生に繋がったことが明らかにされている。こうした分析を踏まえて、災害文化に関しては高齢者を抱える地域の地域生活や避難のあり方、迅速な避難を促進させる前提条件などについてより深い考察が必要なこと、復旧・復興過程においては生活の再建とともに地域で生活するビジョンを共有し、安全面での配慮をしたうえで地域が継続できるしきみを埋め込むことが重要であると指摘してきた。

今回取り上げた主な調査対象地域は、岩手県大槌町、宮城県気仙沼市、福島県いわき市であるが、これらの地域での調査は本研究プロジェクト以前から継続的に実施して地域内の関係性を蓄積してきており、研究調査を実施するフィールドとしての条件は整えてきた。例えば、大槌町であれば、町が2014年度から東日本大震災の津波死亡者の親族を対象にして、故人の死亡の状況と生前の地域での生き方に関する「生きた証」プロジェクトを実施しており、それに研究協力者である野坂真はコーディネータとして、研究代表者も調査スタッフの一員として関わっている。また、分担研究者である川副早央里は、

いわき明星大学復興事業センター震災アーカイブ室の客員研究員を務めた経験があり、文部科学省平成23年「大学等における地域復興のためのセンター的機能整備事業」の助成を受け震災記録の収集・整理・公開の実務に携わってきた。

2. 研究の目的

本研究は、「応急対応 復旧・復興対応 (次の災害への) 長期的な被害抑止 被害軽減の対応 災害発生時の緊急対応 …」と循環していく減災サイクルのうちで、とくに「復旧・復興期」に焦点をあてている。その時期は、地域の社会生活の基盤を再建し自然災害等への一定の安全・安心感を担保しながら地域社会が存続していける生活のしきみを編み出し社会関係を再構築していく時期にあたる。その時期の重要な課題は、地域生活の安全・安心を担保しながら、いかに生活の早期の復旧&再建を実現するかという点にあるが、本研究はそうした社会課題に取り組むプロセスを、地域結束力の源泉となり精神的な基盤ともなる「地域の記憶継承」や「地域アイデンティティの再編成」との関係で実証的に明らかにしようとするものである。災害からの復旧・復興過程では、「生活の早期の復旧&再建をいかに実現するか」と「地域生活の安全・安心をどう担保するか」の両者が大きな課題となるが、現実の局面ではこの両者が往々にしてアンビバレントな関係に陥り、事業計画者と住民間、住民相互の合意形成が難しく「復興事業」が地域ニーズとそぐわなくなったり利害対立を激化させて地域の社会関係を崩したりしていく。したがって、この対立や社会関係の亀裂を乗り越えるためには、地域結束力の源泉となり精神的な基盤ともなる「地域の記憶継承」や「地域アイデンティティの再編成」の有り様が非常に重要なポイントになる。

本研究では、地域社会の存続を基底から支えるこの地域文化の領域に目を向け、「地域の記憶継承」や「地域アイデンティティの再編成」に向けてのさまざまな試みが、地域活動の社会関係のネットワークの再編や地域での「なりわい」のスタイルの模索、雇用機会の創出などを促し、地域社会関係や地域生活を維持していくしきみの構築に影響していく経路(ロジック)と影響力の大きさを探ることを目的としている。

現在、東日本大震災で被災した地方都市圏では、とくにその周縁にあたる地域において、地域の存在意義が疑われ、地域での「なりわい」のスタイルが崩れて存続の危機に瀕している。地方都市圏の周縁地域の人々にとっては、地域の記憶継承を通じて地域のアイデンティティを再編しつつ地域活動の社会関係のネットワークを変化・発展させ、地域固有の特徴や個性を生かして生活を支えるしきみを維持・開発し、都市圏の中心部と健全な関係を保ちつつ地域生活が存続できるし

くみを構築することが喫緊の課題になっているからである。

3. 研究の方法

本研究では、東日本大震災で被害を受けた地域のうちでも地方都市圏の周縁部に位置している地域に焦点を当て、災害過程のフェーズごとに、各被災地域の地域集団や関係集団のリーダーたちの活動内容及び理念等を検討し、彼らのもつ社会的ネットワークの性質とその広がりダイナミズム(変容)についての分析を行った。具体的には、ネットワークの性質、重層の度合いや広がり程度が、フェーズごとや時系列の重要局面ごとにどのように変容していったか、そうした変容が被害や復旧・復興のあり方にどのような影響を与えてきたかを見ることにより、周縁部の地域にとって結束の核となると同時に、中心部の市街地にとっても地方都市圏全体の魅力や独自性を形作る一要素となる地域の集合的記憶や地域アイデンティティの源泉が何かを探索した。これは地域社会の復元回復力(resilience)の概念をより明示化する試みでもある。特に、復旧・復興段階については、こうした地域の集合的記憶や地域アイデンティティの再構築が、防潮堤の高さや高台移転、土地利用の変更といったハードの復興事業に与える影響を、復興計画に対する住民の対応等の過程やその意味を掘り下げて探究することを通じて明らかにし、地方都市圏において中心と周縁とが共存しつつ活力を生み出せるような戦略のあり方を検討した。

具体的な調査対象地域としては、福島県いわき市、宮城県気仙沼市、岩手県大槌町に焦点を当てた。これらの地域は、地方都市圏内に明確な中心部と周縁部を有し、東日本大震災前後の災害過程において中心-周縁関係から生じている諸事象によって影響を受けてきたという点で共通している。他方、災害因(いわき市=原発災害・津波災害/気仙沼市・大槌町=津波災害)、都市圏の規模(いわき市=大、気仙沼市=中、大槌町=小)、都道府県の差異といった点で相違があり、地方都市圏における中心-周縁関係のあり方の比較検討を行うことができる。

個別の事例調査では、まず(1)これまで収集したデータソース等に基づいた各対象地域に関する情報収集・整理を行い、それぞれの地域特性、土地利用の歴史、被害の特徴等、震災前後の状況の推移を時系列で把握できるようにした。そして(2)町内会長や公民館長等、すでに信頼関係を構築している地域のリーダーへの現地調査を行い、復興まちづくりを担う住民組織(町内会、消防団、婦人会など)、行政、復興支援者(NPO、民間研究所など)、各種経済団体、文化活動団体(伝統芸能保存会、老人クラブなど)、地域の主な事業所等、に対して、次のような項目に関して、聞き取り調査を実施した。ヒアリング項目は、各組織の活動理念、各組織

の分野的な活動範囲、各組織の地理的な活動範囲、他の地域組織との関係(他の組織の役員との兼任状況、活動理念や活動領域の重なり具合など)、地域外の組織や個人との関係(量的な関係の広さ、および関係の性質など)、復興事業への見解、東日本大震災前後の災害過程の各フェーズにおいて～がどのように変化したか、などである。

これらのヒアリングから、それぞれの団体・組織が、共有する地域イメージや復興の方向性をどのような繋がりの中で紡ぎだしてきたのかを再構成してみることを通じて、地域の集合的記憶や地域アイデンティティの再構築の方向性や今後の可能性を吟味した。それらの再編成のプロセスを見ることは、今後の地方都市圏における中心-周縁関係のあり方の比較検討を行ううえでも有益である。

同時に、現地では地域資料や災害関連資料の収集のため、図書館や市役所・町役場、県庁や県公文書館において文献調査を実施し、各地域の地域特性と災害対応から復興に至るまでの課題の相関などを整理した。

それらと並行して、雲仙普賢岳噴火災害、阪神・淡路大震災、中越地震、能登半島地震などの国内の事例、および海外の典型的な災害事例(中国四川地震の事例やハリケーン・カトリナに襲われたニューオリンズ)などとも、適宜比較参照点を抽出し活用した。

4. 研究成果

本研究では、災害の長期的な復旧・復興過程に着目し、地域社会の存続を基底から支える地域文化の領域に目を向けることにより、<地域の記憶継承>や<地域アイデンティティの再編成>に向けてのさまざまな試みが、地域の社会関係や生業の維持・活性化など「地域生活を維持していくしくみ」の構築にどのように影響していくかに着目し、影響していく経路(ロジック)と影響の大きさを探ることを目的とした。

しかし、この影響の現れ方は、災害の復旧・復興段階では常にストレートに現れるものではなく、時として錯綜し潜在化して、地域の社会関係の再構築や生業の維持・活性化には繋がらない場面や局面が少なからずあることが改めて確認された。その意味では、災害の長期的な復旧・復興過程は往々にして、文化領域や産業領域、生活領域がばらばらの方向に動いて相互のズレや葛藤が深まり、簡単には解消されない状況が多くみられる困難な過程であることが再確認された。その一方で、災害復興が進んできた地域事例や過去の国内外の事例をみていく限り、地域社会の価値や存在意義の問い直しなど、地域での継続的な生活を支える地域ビジョンや展望を創り出し共有していく試み(文化領域の事象として捉えられる)は、単なる地域理念の共有にとどまるのではなく、実践的な地域活動を通じて、地域の人間関係のネットワークの再編成や生き方の模索・再構築を促し、地域

の生業の維持・活性化に繋がってきた。地域の記憶継承やアイデンティティの覚醒は、その試みのコアの部分に位置づけられる。

津波被災地域の大槌町では、1990年代から地域経済が停滞した後も、ある程度多様な住民層が地域内に存在し、地域の資源を活用できるよう、多様な住民層を組み込んだ町内会や文化活動団体、ボランティア団体などを立ち上げ、地域内の連帯を作り出そうとしていたことが分かってきた。典型的には、各住民層の代表的な地域集団のメンバーを集めて役員会を形成し、商店主や地域企業の経営者層を代表者や企画者とし、公務員や教員など専門職層を事務方や調整役とした組織体制を構築するだけでなく、地域活動や地域イベントを行う際には、地域企業の従業員層を技術担当や盛り上げ役として、漁業者層を文化的象徴として、さらにはハンディキャップを持つ家族（障がい者、一人暮らし高齢者、シングルマザーなど）がいる世帯にも一般参加者として参加を促すなど、社会的に包摂された居場所を作り出す試みを実践していた。このように、地域の個性を象徴する層と、それをサポートする層の層が相互依存関係を結ぶ形で、地域アイデンティティが醸成されると同時に、地域全体のビジョンやそれぞれの住民層がその地域で生きていける見通し（ライフスタイル像）が少しずつ形になりつつあった。

しかし、東日本大震災にともなう人的被害によりこうした試みは中断された。災害危険区域が設定されることにより、特定の住民層が集住していた地域のコミュニティはまるごと解体されていった。そして、避難先から応急仮設住宅、その後の恒久住宅再建と推移していく中で、地域コミュニティは物理的には拡散していき、震災前の試みの根幹にあった組織論や地域振興の思想は後背に退いていった。特に、相対的にボリュームが小さい

の層への影響が大きく、地域の事情に精通した事務方や調整役が不足するなか、異なる復興ビジョンを持つ地域集団同士の間に対立が生じ、地域内の領域間相互での対話がない状態も見受けられた。震災から5年目ころまでは、Uターン者などが関わるNPOなどによって、事務方、調整役の機能を補完しようとする努力がされてきたが、各種支援制度の縮小に伴いそうした調整も困難になっていった。現段階では、より継続的な地域集団間での連帯のあり方を再構築する必要に迫られている。

復旧・復興段階に入り、震災前の地域活動の潜在的な意義や地域で共有された記憶を掘り起こしつつ、震災後にUターン者などが持ち込んだ価値観も取り入れながら、新たな地域アイデンティティを再構築し、地域全体のビジョンやそれぞれの住民層がその地域で生きていける見通し（ライフスタイル像）をつくっていく萌芽的な動きもみられた。例えば、産業領域では、復興工事以降の持続可

能な事業展開を検討する土木建設会社の組合や、工場が本格稼働することで協業事業に課題を抱える水産加工業者の組合、異業種経営者間で復興まちづくりについて検討する若手のグループなど、様々な地域集団が震災後に顕在化してきている。文化領域では、震災後に安心して話せる場所を求める被災者が集って活性化したサークル、震災前に途絶えていた地域行事を復活させ地域文化を見直そうとしている文化活動団体などがある。生活領域では、東日本大震災の記憶を後世に継承するという目標を基に多様なアクターが集う防災に関わる取り組み、地域集団間の調整役としての役割を担う女性団体などがある。今後、これらの地域集団それぞれが持つ復興ビジョンをつなぎ合わせ、新たな地域アイデンティティを紡いでいくことが重要である。

過疎・高齢化社会においては、とくに地域で生活する人々が生涯を通じてどのような生活を送っていくかを視野に入れると、雇用・産業面や健康・医療・福祉面、地域サービス面等が多面的に絡み合う家計経済（いわゆる〈なりわい〉）の維持が可能なくみ（地域を支える地域産業の振興や社会サービス、地域福祉を含む地域の運営管理、人材の育成や確保など）が重要であり、それぞれの生活領域が実際には相互に深く関係しあっている実態がある。そのため、その一部分の生活領域を取り出してケアしていくだけでは、適切で効果のあがる対策を創出していくことはできない。むしろ、これらが相互に関係づけられていく総体を底上げしていくような支援や仕掛けをつくっていくことが望まれるのである。本研究ではそうした地域での人々の取り組みとその過程を明示的に取り上げ意義づけることで、復旧・復興期における文化領域と経済・社会領域の複雑で深奥な関係を解明し、復旧・復興期における復元回復力と取り組みを評価する糸口を探ったということができる。

復興期においては、特に震災体験の記録化・記憶化が盛んに取り組まれてきた。こうした取り組みは、震災直後の個人の生活再建などのミクロな復興ではなく、またインフラの復旧などハードな復興事業とも異なるが、試みの総体としてはマクロな地域社会のソフトな復興事業のなかに位置づけられる。

本研究では、事例研究の一環として、東日本大震災による複合的な被害を受けた福島県浜通り地域の事例について取り上げ、なかでも、いわき市および周辺の前原事故被災地域における、災害記憶の継承に関する活動実態と、地域再生に向けた復興事業におけるそれらの活動の位置づけと意義を分析した。

上記の浜通り地域では、官民さまざまな主体、方法によって、それぞれの地域において被災体験に基づく災害記憶の継承と地域アイデンティティの構築が並立し、同時進行している状況であった。今回の災害では公的な

事業として震災アーカイブの構築が行われていることから、特に行政主導の記録化・記憶化が目立っており、いわき市の場合には、そこに市民団体や住民組織が関わることで、各地域独自の活動が展開しつつあるというのが現状である。

とくに狭域エリアの事例としては、地震、津波、火災、原発事故、風評被害と重層的な被害を受けたいわき市内の久ノ浜地域の事例を取り上げた。この地域では、震災直後から地元住民らによって災害の記録化（写真撮影、関連資料の収集、公開、語り部の育成、震災記録誌の制作発行など）が行われ、市外から被災地見学ツアーを受け入れるなど、災害を通じて地域内外の交流が促進されてきた。この事例から明らかとなるのは、災害記憶の継承という活動には、防災教育や教訓継承という、「安心・安全の確保」と「地域振興」という二つの役割を見出すことができることである。これらは震災直後の被災者の生活再建とは必ずしも直結するものではないが、被災した地域をまとめあげる手段となり、久ノ浜地域としてのアイデンティティを再編・再構築していく過程であったと理解することができよう。それがいわき市全体においては、市内の他の被災地域と接続されることにより、「被災地いわき」としての市内のネットワークがゆるやかに構築され、いわき市の中心と周縁の関係を再編する可能性を持つものとなった。

広域いわき都市圏としてみると、今回の震災で相対的に被害が大きかったのは、津波被災地域の太平洋沿岸と原発立地地域であり、言い換えればいわき都市圏でも周縁部に位置する地域であった。それらの地域における震災体験の記録化・記憶化の取り組みは、「被災地」というアイデンティティを具体化する活動である。いわき市および浜通り全体の復興が進められる中で、災害記憶の継承という過程を通して、周縁部の被災地域の社会的空間的位置づけが再編されつつある。したがって、災害復興期の文化領域のひとつにある「災害記憶の継承」という活動は、経済・社会領域における復興事業によってもたらされた地域変容とは異なる様相のダイナミクスを地域社会にもたらしているといえよう。

現在、東日本大震災で被災した地方都市とその周縁の地域圏では、とくに周縁部にあたる地域において地域の存在意義が疑われ地域での〈なりわい〉のスタイルが崩れて存続の危機に瀕している。コンパクトシティの考え方などにより、地方都市の中心部に機能集約をして周縁部の諸集落をさらに作為的に整理することが果たして地域全体を持続可能にすることに繋がるのか？その作為が結果として周縁部の集落において蓄積してきた個性や魅力を喪失させ、さらにそれを背景にして生成されてきた地方都市圏全体の個性や魅力を弱体化させてしまえば中心部を含めて地域全体が地盤沈下し衰退してし

まう。地方都市圏の周縁部にあたる地域の人々にとっては、地域の記憶継承を介して地域のアイデンティティを再編しつつ地域活動の社会関係のネットワークを変化・発展させること、地域固有の特徴や個性を生かして生活を支えるしくみを維持・開発すること、そして地方都市圏の中心部と健全な関係を保ちながら地域生活が存続できるしくみを構築することがとりわけ重要である。

5. 主な発表論文等（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計10件）

・川副早央里・野坂真・浦野正樹「『東日本大震災被災地域における減災サイクルの構築と脆弱性／復元回復力』に関する研究報告」、震災問題情報連絡会『東日本大震災研究交流会研究報告書』pp.51-56, 2015.9.

・川副早央里・中島正裕・塩田光・大矢根淳, 2015「宮城県石巻市における仮設住宅団地の生活実態 東日本大震災発生から1年半後のコミュニティに着目して」『農村計画学会誌』Vol.34, No.2, pp.167-176.

・Saori Kawazoe, Saikaku Toyokawa, Fumiko Imai, and Masaki Urano, 'Challenges for Safe and Secure Community Development in Traditional Architectures Preservation Districts - A Case Study on Tochigi District, *Journal of Disaster Research*, Vol.10 No.5 Oct. 2015 pp. 874-886

・浦野正樹「震災をめぐる土着と流動--地域アイデンティティの存続・継承と再編をめぐって--」日本都市社会学会年報 34号 2016.6., pp.7-24

・川副早央里, 2016「震災アーカイブの社会的意義に関する考察 東日本大震災アーカイブ写真展の事例から」『災害・復興と資料』7号, pp.21-29.

・高木竜輔・川副早央里, 2016「福島第一原発事故による長期避難の実態と原発避難者受け入れをめぐる課題」『難民研究ジャーナル』6号, pp.23-41.

・川副早央里, 2016「いわき市の震災復興と〈都市形成〉 地域開発の歴史を踏まえて」『関東都市学会年報』17号, pp.2-8.

・浦野正樹「地域を守り、生きる矜持」『東京消防』第96巻第9号(2017.9.) pp.20-21

・長田攻一・川副早央里・松村治・浦野正樹編著「あれから5年～私たちはフクシマを忘れない～帰還を巡る諸問題」(特集6 早稲田大学総合人文科学研究センター研究部門「現代社会における危機の解明と共生社会創出に向けた研究」) WASEDA RILAS JOURNAL NO. 5, pp.423-446, 2017.10. (ISSN 2187-8307)

・松村治・長田攻一・川副早央里・浦野正樹編著「あれから7年～わたしたちはフクシマを忘れない：首都圏への長期避難者が抱える葛藤と課題」WASEDA RILAS JOURNAL NO. 6, 2018.10. 発刊予定

〔学会発表〕（計10件）

・浦野正樹「震災をめぐる土着と流動--地域アイデンティティの存続・継承と再編をめぐる--」日本都市社会学会大会 2015.9.12. 於：静岡県立大学

・川副早央里「原発避難者の『広域自治会』結成に関する考察 いわき市の事例から」第 67 回早稲田社会学会 2015.7.5. 於：早稲田大学.

・Saori Kawazoe "The Process of Categorizing the Victims and the Created Social Conflict in the Aftermath of Complex Disaster" 4th East Asian Legal Studies Conference, 2015.8.8. at Waseda University, Tokyo.

・川副早央里、浦野正樹 シンポジウム「あれから 5 年：わたしたちはフクシマを忘れない」シニア社会学会 2015.11.14. 於：早稲田大学戸山キャンパス

・浦野正樹、野坂真、川副早央里「災害復興期における地域の記憶継承・アイデンティティの再編」「岩手県大槌町における地域の記憶継承とアイデンティティの再編」「浜通り地域における災害記憶の継承と地域アイデンティティの再編」(共同報告 3 点)日本社会学会第 89 回大会 2016.10.8. 於：九州大学伊都キャンパス)

・浦野正樹、野坂真「地域の記憶の継承と地域アイデンティティのゆらぎ--災害過程における地域生活のビジョンの破壊と再構築の試みをめぐって--」「岩手県大槌町における地域の記憶の継承と地域アイデンティティの紡ぎ直し」(共同報告 2 点)日本社会学会第 90 回大会 2017.11.4. 於：東京大学

・松村治・浦野正樹・長田攻一・川副早央里他、シンポジウム「あれから 7 年～わたしたちはフクシマを忘れない：首都圏への長期避難者が抱える葛藤と課題」シニア社会学会 2018.3.17. 於：早稲田大学戸山キャンパス〔図書〕(計 3 件)

・浦野正樹・川副早央里「文学学術院・都市社会学の系譜」『早稲田の地域づくり：早稲田地方創生フォーラム資料集』2016.10. pp.18-24

・浦野正樹「回復力(resilience)とコミュニティ再生」(「災害・復興への備え」内)伊藤守・似田貝香門他編『コミュニティ事典』春風社刊 pp.664-5 2017.6. (ISBN978-4-86110-538-8 C0536)

・Saori Kawazoe, "Social Conflict in the Aftermath of the Great East Japan Earthquake and Nuclear Power Plant Disaster: A Case of in Iwaki City" Weitzdörfer, J. and Beard, S., Disaster, Law and Social Justice in Japan: The Tsunami of Debt and Lost Homes (Vienna and Tokyo, Iudicium, forthcoming 2018)

〔その他〕研究協力者を含めた研究グループが関わって作成した業績など：

・野坂真「宮城県気仙沼市における地域産業復興の実態把握と促進要因に関する考察」地

域安全学会『地域安全学会東日本大震災特別論文集』No.4, pp. 19-24, 2015. 10.

・野坂真「岩手県大槌町における東日本大震災津波前後の災害過程 地域コミュニティ復興からの考察」『日本都市学会年報』Vol.49, 2016.5. [査読付き]

・野坂真「地方における災害復興と地域の存続に向けた課題 東日本大震災津波前後の大槌町における災害過程を中心に」『シニア社会学会「災害と地域社会」研究会 2015 年度報告書』pp.75-85, 2017.2.

・野坂真「地方における災害復興の再検討 東日本大震災津波前後の大槌町における災害過程を中心に」『震災問題情報連絡会『第 2 回東日本大震災研究交流会研究報告書』pp.43-46, 2017.3.

・野坂真「記憶の忘却・継承から見た災害の被害構造と復興 岩手県大槌町における地域の記憶継承をめぐる取り組みから」『震災問題情報連絡会『第 3 回東日本大震災研究交流会研究報告書』pp.104-109, 2018.3.

・野坂真「宮城県気仙沼市における地域産業復興の実態把握と促進要因に関する考察」地域安全学会東日本大震災連続ワークショップ 2015 in 気仙沼, 気仙沼市 2015.10.

・野坂真「災害復興期の岩手県大槌町における地域の記憶継承をめぐる取り組み」シニア社会学会 16 回大会, お茶の水大学, 2017.6.

・野坂真「災害復興公営住宅入居者調査報告 1 / 住宅再建後の生活課題に関する考察」日本都市学会第 64 回大会, 石巻市, 2017.10.

・岩手県大槌町「生きた証プロジェクト」編、『平成 28 年度 生きた証 東日本大震災犠牲者回顧録』2017.3. (～犠牲者記録を執筆)

・大震災を語り継ぐ会編『大震災を語り継ぐ会活動報告書(2017 年度)』2018.2. (～大震災を語り継ぐ会会員として企画・運営関与)

・早稲田大学総合研究機構主催シンポジウム「地方創生の課題と展望」2016.10.14. 早稲田大学大隈講堂(～企画コーディネータ)

・日本社会学会 震災問題情報連絡会・震災問題研究ネットワーク主催「震災問題研究交流会(第 4 回)」2018.3.23. 於：早稲田大学(～企画・立案・コーディネータ)

関連業績・報告書を掲載したホームページ：
<http://www.waseda.jp/prj-sustain/Kaken2015-17/Kaken2015-17title.html>

6. 研究組織

(1)研究代表者 浦野正樹(Urano Masaki)
 早稲田大学・文学学術院・教授
 研究者番号：20160335

(2)研究分担者 川副早央里(Kawazoe Saori)
 東洋大学・社会学部・助教
 研究者番号：50778660

(3)連携研究者 なし

(4)研究協力者 野坂真(Nozaka Shin)
 早稲田大学・文学学術院・助手
 研究者番号：10801798